

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第56期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員COO 原田 淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6821)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤井 由康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(6821)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤井 由康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第55期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	6,292,287	10,069,291	13,136,644
経常利益 (千円)	84,203	1,000,877	1,035,796
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	13,127	680,364	678,940
中間包括利益又は包括利益 (千円)	13,760	681,218	678,565
純資産額 (千円)	1,975,775	3,151,286	2,642,258
総資産額 (千円)	5,845,723	7,566,406	7,667,146
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0.86	44.04	44.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	41.6	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	328,720	406,083	1,090,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,339	59,457	625,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,570	273,078	1,032,696
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,157,667	2,720,143	2,527,681

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、2024年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第55期は決算期変更により、2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月間となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	6,292	10,069	-	-
売上総利益 (%)	1,880 (29.9)	2,985 (29.6)	-	-
営業利益 (%)	79 (1.3)	1,008 (10.0)	-	-
経常利益 (%)	84 (1.3)	1,000 (9.9)	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益 (%)	13 (0.2)	680 (6.7)	-	-

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算となっております。これに伴い、前中間連結会計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)と当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)は比較対象期間が異なるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

当中間連結会計期間における売上高は、100億69百万円となりました。また、売上総利益は29億85百万円、営業利益は10億8百万円、経常利益は10億円、親会社株主に帰属する中間純利益は6億80百万円となりました。

各商材カテゴリー別の売上高につきましては、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	4,876	8,268	-	-
デジタル分野	448	504	-	-
商環境分野	868	1,134	-	-
その他	98	162	-	-
売上高合計	6,292	10,069	-	-

(注) 前中間連結会計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)と当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)は比較対象期間が異なるため、増減額及び増減率は記載しておりません。

リアルイベント分野の売上高は82億68百万円となりました。デジタル分野の売上高は5億4百万円、商環境分野の売上高は11億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、75億66百万円（前連結会計年度末比1億円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が3億95百万円増加した一方、仕掛品が4億28百万円、流動資産その他が1億26百万円減少したこと等によります。

負債は、44億15百万円（前連結会計年度末比6億9百万円減）となりました。これは、短期借入金が1億70百万円増加した一方、買掛金が3億59百万円、長期借入金が2億30百万円減少したこと等によります。

純資産は、31億51百万円（前連結会計年度末比5億9百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6百万円の収入となりました。主な要因としては、売上債権及び契約資産の増減額（は増加）が3億95百万円、仕入債務の増減額（は減少）が3億59百万円減少した一方、税金等調整前中間純利益を10億円計上、棚卸資産の増減額（は増加）が4億32百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の収入となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出で45百万円減少した一方、敷金及び保証金の回収による収入が1億4百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円の支出となりました。主な要因としては、短期借入金の純増減額（は減少）で1億70百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出2億35百万円、配当金の支払額に2億13百万円を充てたことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、27億20百万円となりました。

2023年12月期は決算期変更により9か月の変則決算となっております。これに伴い、前中間連結会計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）と当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）は比較対象期間が異なるため、前年同期の情報は記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績経過および通期業績予想につきましては、本日（2024年8月8日）公表の「2024年12月期第2四半期（中間期）業績予想ど実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,175,520	16,175,520	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	16,175,520	16,175,520	-	-

(注) 2024年4月17日付で譲渡制限付株式としての新株式発行により53,000株(発行価額34,317千円)増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 (注)1	8,061,260	16,122,520	-	222,543	-	340,041
2024年4月17日 (注)2	53,000	16,175,520	17,158	239,701	17,158	357,200

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

(注)2. 2024年4月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により53,000株(発行価額34,317千円)増加しております。これにより、資本金が17,158千円、資本準備金が17,158千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社T & Pホールディングス	東京都千代田区平河町2 - 16 - 2	5,960,000	37.47
博展従業員持株会	東京都中央区京橋3 - 1 - 1	789,300	4.96
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	620,000	3.90
博展取引先持株会	東京都中央区京橋3 - 1 - 1	471,500	2.96
田口 徳久	東京都千代田区	287,600	1.81
丹野 典子	神奈川県横浜市鶴見区	187,600	1.18
福留 正高	東京都練馬区	138,000	0.87
生島 優	千葉県浦安市	138,000	0.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	136,700	0.86
原田 淳	東京都中央区	124,800	0.78
計	-	8,853,500	55.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,899,400	158,994	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,820	-	-
発行済株式総数	16,175,520	-	-
総株主の議決権	-	158,994	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有する株式422,000株(議決権の数4,220個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博展	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	270,300	-	270,300	1.67
計	-	270,300	-	270,300	1.67

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有する株式422,000株(議決権の数4,220個)につきましては、上記の自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,681	2,720,143
受取手形、売掛金及び契約資産	2,627,220	3,023,177
仕掛品	848,090	419,635
原材料及び貯蔵品	4,723	435
その他	366,676	240,345
貸倒引当金	1,435	1,196
流動資産合計	6,372,956	6,402,542
固定資産		
有形固定資産	652,386	632,101
無形固定資産		
ソフトウェア	80,487	111,492
その他	31,293	300
無形固定資産合計	111,781	111,792
投資その他の資産		
投資有価証券	7,279	7,608
繰延税金資産	125,204	29,108
敷金	395,025	380,887
その他	3,383	3,205
貸倒引当金	870	840
投資その他の資産合計	530,023	419,970
固定資産合計	1,294,190	1,163,864
資産合計	7,667,146	7,566,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,106	1,072,038
短期借入金	30,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	470,106	465,300
リース債務	6,724	5,843
未払法人税等	245,626	253,068
契約負債	308,191	101,744
賞与引当金	266,538	52,677
工事補償引当金	659	91
その他	517,086	761,580
流動負債合計	3,276,039	2,912,345
固定負債		
長期借入金	1,688,100	1,457,500
リース債務	18,594	15,816
退職給付に係る負債	8,443	9,145
株式給付引当金	33,710	17,426
その他	-	2,885
固定負債合計	1,748,849	1,502,774
負債合計	5,024,888	4,415,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,543	239,701
資本剰余金	338,135	357,270
利益剰余金	2,338,072	2,805,053
自己株式	259,440	257,990
株主資本合計	2,639,310	3,144,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,947	3,175
その他の包括利益累計額合計	2,947	3,175
非支配株主持分	-	4,076
純資産合計	2,642,258	3,151,286
負債純資産合計	7,667,146	7,566,406

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	6,292,287	10,069,291
売上原価	4,411,420	7,083,809
売上総利益	1,880,867	2,985,482
販売費及び一般管理費	1,801,413	1,977,279
営業利益	79,454	1,008,202
営業外収益		
受取利息	24	3
受取配当金	154	144
貸倒引当金戻入額	6,099	272
雑収入	1,683	1,149
営業外収益合計	7,961	1,569
営業外費用		
支払利息	2,796	6,503
雑損失	416	2,391
営業外費用合計	3,212	8,894
経常利益	84,203	1,000,877
特別利益		
固定資産売却益	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
固定資産売却損	-	222
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	222
税金等調整前中間純利益	84,203	1,000,791
法人税、住民税及び事業税	32,749	223,750
法人税等調整額	38,326	96,051
法人税等合計	71,076	319,801
中間純利益	13,127	680,989
非支配株主に帰属する中間純利益	-	625
親会社株主に帰属する中間純利益	13,127	680,364

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	13,127	680,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	228
その他の包括利益合計	633	228
中間包括利益	13,760	681,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,760	680,592
非支配株主に係る中間包括利益	-	625

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	84,203	1,000,791
減価償却費	63,877	62,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,501	268
賞与引当金の増減額(は減少)	123,100	213,860
工事補償引当金の増減額(は減少)	211	567
工事損失引当金の増減額(は減少)	27,541	-
受取利息及び受取配当金	178	147
固定資産売却損益(は益)	-	85
固定資産除却損	-	0
支払利息	2,796	6,503
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	305,232	395,957
棚卸資産の増減額(は増加)	698,563	432,713
仕入債務の増減額(は減少)	163,851	359,068
未払金の増減額(は減少)	28,798	33,294
前払費用の増減額(は増加)	26,280	59,828
未払費用の増減額(は減少)	33,146	115,478
契約負債の増減額(は減少)	312,193	206,611
未払消費税等の増減額(は減少)	95,801	129,528
その他	36,665	157,264
小計	276,208	635,113
利息及び配当金の受取額	178	147
利息の支払額	2,807	7,059
法人税等の支払額	49,883	222,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,720	406,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,900	45,287
有形固定資産の売却による収入	-	264
無形固定資産の取得による支出	51,757	-
敷金及び保証金の差入による支出	168,781	2
敷金及び保証金の回収による収入	-	104,482
その他	6,099	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,339	59,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	942,500	170,000
長期借入金の返済による支出	55,698	235,406
リース債務の返済による支出	3,400	3,659
自己株式の処分による収入	696	3,004
配当金の支払額	78,527	213,317
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,570	273,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,510	192,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,156	2,527,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,157,667	2,720,143

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点からインセンティブプランの一環として従業員向け報酬制度の株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数および資格等級に応じて一定の時期にポイントを付与し、株式給付規程に定められた条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は162,437千円及び425,800株であります。当中間連結会計期間末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は160,987千円及び422,000株であります。2024年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、自己株式数を算定しております。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。2024年4月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により発行済株式は53,000株（発行価額34,317千円）増加しております。これにより、資本金が17,158千円、資本準備金が17,158千円増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	760,613千円	843,354千円
賞与引当金繰入額	20,583千円	33,889千円
退職給付費用	31,100千円	33,389千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,157,667千円	2,720,143千円
現金及び現金同等物	1,157,667千円	2,720,143千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	78,769	10	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注)2023年5月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金2,346千円が含まれております。

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(取締役及び執行役員への譲渡制限付株式報酬の付与)

2023年7月18日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により49,160株(発行価額34,117千円)増加しております。これにより、資本金が17,058千円、資本準備金が17,058千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	214,004	27	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金

(注)2024年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金5,748千円が含まれております。

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	127,241	8	2024年6月30日	2024年8月26日	利益剰余金

(注)2024年8月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金3,376千円が含まれております。

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割後の実際の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「エクスペリエンス・マーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	4,876,825
商環境分野	868,692
デジタル分野	448,049
その他	98,721
顧客との契約から生じる収益	6,292,287
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,292,287

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	エクスペリエンス・マーケティング事業
リアルイベント分野	8,268,032
商環境分野	1,134,746
デジタル分野	504,088
その他	162,424
顧客との契約から生じる収益	10,069,291
その他の収益	-
外部顧客への売上高	10,069,291

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	0円86銭	44円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	13,127	680,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	13,127	680,364
普通株式の期中平均株式数(株)	15,334,946	15,449,847

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前中間連結会計期間430,200株、当中間連結会計期間422,000株)に含めております。

3. 2024年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額及び普通株式の期中平均株式数、自己株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 214,004千円

1株当たりの金額 27円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月7日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。また、当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の金額を記載しております。

(2) 中間配当

2024年8月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 127,241千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年8月26日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対するレビュー報告書

2024年8月8日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

RSM清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤本 亮
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小菅 義郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博展及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。